

基本事項

自治体名	栃木県	設立時期	該当なし
中核機関名	該当なし	コーディネーター所属	該当なし
		コーディネーター職種	該当なし
		乳幼児難聴キーパーソン所属	該当なし
		キーパーソン職種	該当なし
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3~4回 年5回以上
協議会事務局			

中核機関形態

中核機関の分類	集中型	分散型			
	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機関の所属	その他（****）				
中核機能構成	名		うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	医職員	その他（*****）

機能紹介

		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精密機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連		療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（*****）			
	相談事業	新卒相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		就学相談	その他（***）		
	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（***）		
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員

医師		精密検査機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター
	耳鼻科関連	総合病院	大学病院（精密のぞく）		地方部会
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	臨床遺伝科医	その他医師会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精密機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	非医療入学（*****学部）				
教員	特別支援学校教員	通常級教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	疾病政策（対策）課
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康長寿課	
	子ども家庭課	その他（****）			
	家庭支援課				
その他職員	教育委員会	保健所（保健師）	その他（***）		
	児童発達センター	保健センター	その他協会（***）	その他センター（**）	その他（****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（***）	

協議会での主な協議内容

		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
イメージ結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	聴聴脱補助事業協議	その他（****）		

継続性

コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	提唱者	協力者	途中から参加	
中核機関として活動	指導者	活動分担		
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら		
協議会への参加	毎回	8割	5割	5割未満

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考

栃木県の正式な療育機関は聾学校だけのようで、獨協医大、済生会うつのみや病院、国際医療福祉大学、自治医大が独自にそれぞれSTをかかえてやっており、中核事業には程遠い現状です。

ただ、新生児聴覚検査体制強化事業検討会という県主催の会(オンライン開催)のようなものはあり、それぞれの病院の医師、言語聴覚士、聾学校、県の担当者が集まって協議する機会は年1回あります。こう言った集まりをもう少し体系化して中核事業モデルに繋がればと考えております。

基本事項				
自治体名	群馬県	設立時期	令和8年度予定	
中核機関名	未定	コーディネーター所属	未定	
		コーディネーター職種	未定	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	未定	
		キーパーソン職種	未定	
事業の予算	県と国からの予算を活用	国庫補助金活用	国庫補助金活用	
協議会の有無	有			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局	未定			

中核機関形態				
中核機関の分類	集中型	分散型		
中核機関の所属	未定	保健所	保健所	保健所
中核機能構成	未定	名	うち常勤	未定
中核機能職種	保健師	保健師		未定

機能紹介	中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	療育機関	療育機関		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所	保健所		
	その他機関	機関連携は未定			

当事者支援方法	直接訪問相談	電話相談	訪問支援	訪問相談	訪問相談
	電話相談	メール相談	方法は全て未定		
療育・医療関連		保健所	療育・医療機関	療育・医療機関	療育・医療機関
		未定だが療育実践の予定			
	相談事業	相談事業	未定	相談事業	相談事業
		相談事業			
支援内容		医療・療育機関紹介	訪問支援や相談	訪問支援や相談	訪問支援や相談
	情報提供	保護者交流支援	未定		
専門人材育成				予定なし	
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	小児科医（医会含む）	小児科医（医会含む）
言語聴覚士	精密医療機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	保健師	保健師		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者会など		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	健康政策課
	子ども家庭課	その他（***）			
	家庭支援課				
その他職員	保健師	保健師	保健師	保健師	保健師
その他専門職	心理士	保育士	教育学部教授	その他（***）	自治体関係者

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会	
乳幼児難聴相談	相談機関	保健師による相談	保健師による相談	保健師による相談
乳幼児難聴相談	相談機関	保健師による相談	保健師による相談	保健師による相談

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり	
中核機関の設立に関与	提唱者
中核機関として活動	指導者
中核機関への助言	定期的な助言
協議会への参加	毎回

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	1限を検討中	検討していない

備考

基本事項				
自治体名	埼玉県	設立時期	令和3年1月	
中核機関名	埼玉県聴覚障害児支援センター	コーディネーター所属	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか光生園・皆光園	
		コーディネーター職種	言語聴覚士・教員	
		キーパーソン所属	国立障害者リハビリテーションセンター病院	
		キーパーソン職種	医師	
事業の予算	県と国からの予算を活用	国の予算のみを活用	独自予算を活用	
協議会の有無	有			
協議会開催回数		年2回	年3回	年4回以上
協議会事務局	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団			

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他（聴能訓練事業受託施設）				
中核機能構成	3名		うち常勤	0名	
中核機能職種	言語聴覚士	教員（聴覚障害児保護者）			

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能	周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達支援センター	児童発達支援事業所	放課後等デイサービス
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校		専門学校	
	行政機関	保健所・保健センター（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（埼玉県聴覚障害者情報センター・埼玉の聴覚障害教育を考える会・埼玉言語聴覚士会・埼玉県難聴児(者)を持つ親の			

当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（教育相談）		
	療育・医療関連	療育実践（保護者や事業所の職員等に難聴療育のノウハウを伝える等）	療育・医療機関への付き添い（見学・同席など）	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（補聴に関する情報提供）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談（きこえの相談）	言語発達相談	補聴器相談
		就学・進路相談	その他（療育・教育相談）	福祉手続きに関する相談	
支援内容	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ	セミナー開催
		保護者交流支援	その他（訪問時説明資料配布）	情報提供	
専門人材育成	研修会の企画・案内・実施・事後フォロー	教材作成	資格取得支援	その他（巡回支援）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教員	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（障害児通所事業所・相談支援事業所職員）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	大学病院（小児科）	大学病院（小児科）	聴覚障害児相談センター
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	大学病院（小児科）	聴覚障害児相談センター
言語聴覚士	言語聴覚士	言語聴覚士	クリニック	児童発達支援センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員（校長）	特別支援学校教員	特別支援学校教員	難聴児の専門療育を実施している児童発達支援・放課後等デイサービス事業所（児童館）	
	当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会	
自治体職員	障害者福祉推進課	保健課	教育課	健康福祉課	疾病政策（対策）課
	原告課	助産課	特別支援教育課	健康政策課	
	障害支援課			健康長寿課	
	子ども保健課				
その他職員	保健所・保健センター（保健師）	その他（障害福祉担当課）			
その他専門職	小児科	小児科	小児科	小児科	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	新スク結果確認	新スク結果確認協議会	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴児支援資料作成	難聴児補助事業協議	その他（相談支援の体制整備、保健・医療・福祉・教育の連携）		

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし		
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし		

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	関係者	協力者	関係者		
中核機関として活動	関係者	活動分担			
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら			
協議会への参加	毎回				

先天性CMV検査状況について					
実施状況把握	把握していない				
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない		

備考					
・当センター事業の専門スタッフは非常勤職員3名体制ですが、両国の常勤職員（聴能訓練担当：言語聴覚士・保育士）が非常勤職員をバックアップしています。					
・埼玉県では、30年程前から県内関係機関の職員が集まる「難聴乳幼児諸機関担当者会」が継続的に開催されており、当センターからも職員が参加しています。主に実務者レベルの難聴乳幼児の診断・療育・教育に関わる情報共有が目的で、中核機能とは別の関係機関が持ち回りで事務局を担当しています。両ろう学園校長、県庁関係各課の主幹や主査、地特研の難聴・言語障害研究部会の事務局の方なども出席されています。ろう教員への手話通訳については、県下のろう学園2校にご協力いただいています。今年度から年1回（かつては年2～3回）開催となりましたが、各所職員異動や担当者の変更などがある中で、お互いに顔の見える連携を続けていく上で貴重な交流の機会となっています。運営予算の裏付けがないこともあり、今後の継続性については課題があります。					

基本事項				
自治体名	さいたま市	設立時期		
中核機関名	該当なし	コーディネーター所属		
		コーディネーター職種		
		乳幼児難聴キーパーソン所属		
		キーパーソン職種		
事業の予算	国・道・府県・市町村	民間事業費	国・道・府県・市町村	
協議会の有無	有			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局				

中核機関形態				
中核機関の分類	基中型	分散型		
中核機関の所属	その他（****）			
中核機能構成	名		うち常勤	名
中核機能職種	医師	聴覚言語士		

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	聴覚療育機関	聴覚療育機関		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健所		
	その他機関	聴覚院（聴覚センター）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来庁相談	訪問相談	相談センター	相談センター
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	相談支援	療育・医療相談	相談支援センター	相談支援センター
		その他（****）			
	相談事業	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター
		相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター
情報提供	医療・療育機関紹介	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター
専門人材育成	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター	相談支援センター
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	聴覚院（聴覚センター）	聴覚院（聴覚センター）	聴覚院（聴覚センター）	聴覚院（聴覚センター）
言語聴覚士	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
当事者関係	聴覚検査機関（聴覚センター）	聴覚検査機関（聴覚センター）	聴覚検査機関		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	生活政策（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
メタ協議会	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
協議会	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者				

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	関係者	活動分担
中核機関として活動	指導者	活動分担
中核機関への助言	関係者	活動分担
協議会への参加		

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	実施状況把握	実施状況把握	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考

基本事項

自治体名	千葉県	設立時期	未設置
中核機関名		コーディネーター所属	千葉県立千葉聾学校
		コーディネーター職種	教員
		乳幼児難聴キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	千葉県立千葉聾学校		

中核機関形態

中核機関の分類	集中型	分散型			
	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機関の所属	その他（県内小中学校、教育委員会、医療機関、療育・教育機関、県関係課（特別支援教育課、総合教育センター、子育て支援課、障害者福祉推進課 等））				
中核機能構成		名	うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（*****）

機能紹介

		中核機関/キーパーソンの機能	周辺機関による機能		
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（*****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（*****）			
	相談事業	新スク相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		親子相談	その他（***）		
		医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ	セミナー開催
	情報提供	保護者交流支援	その他（***）		
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員

医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	耳鼻科関連	総合病院	大学病院（精密のぞく）		地方部会
	その他	小児科医（医会含む）	小児科医（医会含む）	小児科医科会	小児科医科会
言語聴覚士	精密医療機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
	非医療大学（*****学部）				
教員	特別支援学校教員	通常級教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	功保課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	疾病政策（対策）課
	家庭支援課	その他（*****）			
自治体職員	教育委員会	保健所（保健師）	その他（*****）		
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（*****）	その他センター（**）	その他（*****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（***）	

協議会での主な協議内容

		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（*****）		

継続性

コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	提唱者	協力者	途中から参加
中核機関として活動	指導者	活動分担	
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら	
協議会への参加	毎回	8割	5割 5割未満

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考

千葉県では、中核機関として独立して設置はしていないため、当県内の聴覚特別支援学校である千葉県立千葉聾学校での取り組みである「千葉県聴覚障害教育ネットワーク推進連絡協議会（うさぎねっと）」について記載させていただきます。この会議では、年3回程度、県内小中学校、教育委員会、医療機関、療育・教育機関、県関係課（特別支援教育課、総合教育センター、子育て支援課、障害者福祉推進課 等）が集まり、各地区の情報交換を行う中で、難聴児の現状把握、課題確認、課題解決の方向性の協議等を行っています。今後中核機関の設置につきましては、関係機関と協議を重ね、検討を進めて参りますので、現時点で記載できる項目のみの記載となっている旨ご容赦ください。

基本事項				
自治体名	千葉市	設立時期		
中核機関名	該当なし	コーディネーター所属		
		コーディネーター職種		
		乳幼児難聴キーパーソン所属		
		キーパーソン職種		
事業の予算	国・府・道・県・市町村	国の事業費	自治体費	
協議会の有無	有			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局				

中核機関形態				
中核機関の分類	集中型	分散型		
中核機関の所属	その他（****）			
中核機能構成	名		うち常勤	名
中核機能職種	医師	聴覚聴覚士		

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	聴覚療育機関	聴覚療育機関		
	教育機関	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健課）	保健課		
	その他機関	聴覚院（聴覚センター）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来庁相談	訪問相談	相談センター	相談センター
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	聴覚検査	聴覚・聴覚検査	聴覚・聴覚検査	聴覚検査
		その他（****）			
	相談事業	聴覚検査	聴覚検査（****）	聴覚検査	聴覚検査
		聴覚検査	聴覚検査（****）	聴覚検査	聴覚検査
専門人材育成	情報提供	聴覚・聴覚検査	聴覚検査	聴覚検査	聴覚検査
		聴覚者交流支援	その他（****）		
育成対象	聴覚士	聴覚職員	その他職員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	聴覚発達センター
	その他	聴覚検査（聴覚センター）	聴覚検査（聴覚センター）	聴覚検査（聴覚センター）	聴覚検査（聴覚センター）
言語聴覚士	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	聴覚発達センター	言語聴覚士協会
教員	聴覚検査機関	二次検査機関	クリニック	聴覚発達センター	
当事者関係	聴覚検査機関（聴覚センター）	聴覚検査機関（聴覚センター）	聴覚検査機関		
自治体職員	障害課	聴覚課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	聴覚課	特別支援教育課	健康政策課	生涯政策（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	
その他専門職	心理士	聴覚士	その他大学教員（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会	
聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関
聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関	聴覚検査機関

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者				

耳鼻咽喉科医師のかかわり				
中核機関の設立に関与	関係者	関係者	関係者	
中核機関として活動	指導者	活動分担		
中核機関への助言	関係者	関係者	関係者	
協議会への参加				

先天性CMV検査状況について				
実施状況把握	実施状況把握	実施状況把握		
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない	

備考				

基本事項			
自治体名 中核機関名	神奈川県	設立時期	令和4年
	神奈川県聴覚障害者福祉センター	コーディネーター所属	なし
		コーディネーター職種	
		キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	県と国からの予算を活用	国の予算利用の割合	県予算を活用
協議会の有無	有		
協議会開催回数		年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	神奈川県障害福祉課		

中核機関形態					
中核機関の分類	集中型	分散型			
中核機関の所属	その他（社会福祉法人）	行政機関	医療機関	学識経験者等	民間企業等
中核機能構成		5名	うち常勤	2名	
中核機能職種		言語聴覚士	医師	看護師	その他（保健師、当事者等）

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（支援センター）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	研修・指導等	研究・実践等	情報提供等
		その他（***）			
	相談事業	就学相談	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
			その他（***）		
	情報提供	医療・療育機関紹介	説明資料作成配布	ホームページ情報提供	セミナー開催
専門人材育成	研修会の企画	保護者交流支援	その他（***）		
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（児童相談所職員）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター
	その他	総合病院	大学病院（研究センター）	大学病院	大学病院
言語聴覚士	聴覚医療機関	二次検査機関	クリニック	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	非医療大学（医療衛生学部リハビリテーション学科）				
当事者関係	特別支援学校教員	聴覚障害者	聴覚障害者		
自治体職員	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	医療政策（対策）課
	子ども家庭課	その他（***）			
	家庭支援課				
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（全国早期支援協議会）	その他（***）	
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（元大学教授）		

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	国の検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	聴覚員活動報告	医療機関体系整備状況確認
新スク結果報告	国策策定等検討	聴覚障害者把握調査	その他（***）		

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし		
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし		

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	関係者		途中から参加		
中核機関として活動	指導者	活動分担			
中核機関への助言	指導者	求められたら			
協議会への参加	毎回				

先天性CMV検査状況について					
実施状況把握	把握していない				
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない		

備考					

基本事項			
自治体名	横浜市	設立時期	昭和62年
中核機関名	横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援センター	コーディネーター所属	児童発達支援センター
		コーディネーター職種	言語聴覚士
		キーパーソン所属	横浜市総合リハビリテーションセンター
		キーパーソン職種	医師
事業の予算	県と国からの予算を活用	事業費の大半が国庫補助金	国庫補助金
協議会の有無	有	有	
協議会開催回数	年1回	年1回	年1回
協議会事務局	横浜市および横浜市総合リハビリテーションセンター		

中核機関形態					
中核機関の種類	集中型				
中核機関の所属	その他（横浜市総合リハビリテーションセンター診療所）				児童発達支援センター
中核機能構成		9名	うち常勤		9名
中核機能職種	医師	言語聴覚士			

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精密機関	小児科	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（横浜市内地域療育センター）			
当事者支援方法	面談・面談相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン支援
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	研修機関	臨床実習機関	補聴器処方
		その他（***）			
	相談事業	就学相談	聴覚相談	言語発達相談	補聴器相談
専門人材育成	研修会の企画	教材作成	協働支援	その他（***）	
	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
育成対象	保育士	行政職員	その他教員		

協議会構成員					
医師	精密検査機関	小児科	児童発達センター		
	耳鼻科関連	聴覚障害（聴覚障害者）	聴覚障害		
	その他	聴覚障害（聴覚障害者）	聴覚障害	その他医師会	
言語聴覚士	言語聴覚機関	二次精密機関	小児科	児童発達センター	言語聴覚士協会
教員	特別支援学校教員	特別支援学校	特別支援学校		
当事者関係	聴覚当事者（当事者会）	聴覚者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課（健康福祉部）	
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	疾病政策（対策）課
	子育て支援課	その他（こども青少年局）			
	保健委員会	保健師（保健師）	その他（***）		
その他職員	健康福祉部（健康福祉部）	健康福祉部	健康福祉部（***）	その他センター（視覚健	その他（聴覚障害者情報提供施設）
その他専門職	聴覚士	聴覚士	その他大学教授（教育学部）		

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	聴覚者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認					

継続性					
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし		
キーパーソンの後継者		育成中			

耳鼻咽喉科医師のかかわり					
中核機関の設立に関与	提唱者	小児科	小児科医師		
中核機関として活動	指導者	聴覚機関			
中核機関への助言	定期的な助言	聴覚機関			
協議会への参加	毎回	週	2回	2回未満	

先天性CMV検査状況について					
実施状況把握	調査把握している	把握していない			
整備状況	対策を検討中	対策を検討中			

備考					

基本事項

自治体名	川崎市	設立時期	令和6年
中核機関名	川崎市聴覚障害児支援中核機能事業	コーディネーター所属	川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課
		コーディネーター職種	
		乳幼児難聴キーパーソン所属	
		キーパーソン職種	
事業の予算	県と国からの予算を活用	県の予算のみを活用	独自予算を活用
協議会の有無	有	無	
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回 年5回以上
協議会事務局	川崎市聴覚障害児支援中核機能事業		

中核機関形態

中核機関の分類	集中型	分散型			
	大学病院	地域病院	クリニック	県立支援学校	児童発達支援センター
中核機関の所属	その他（****）				
中核機能構成		名	うち常勤		名
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	県職員	その他（*****）

機能紹介

	中核機関/キーパーソンの機能			周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次精査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校	児童発達センター		
	教育機関	保育園	幼稚園	小学校	中学校
		高校	大学		
	行政機関	保健所（保健師）	行政機関		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	家庭訪問相談	来所支援	巡回支援	出張相談	オンライン相談
	電話相談	メール相談	その他（***）		
支援内容	療育・医療関連	療育実践	療育・医療機関への付き添い	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	新スク相談 就学相談	難聴相談 その他（****）	言語発達相談	補聴器相談
		医療・療育機関紹介 保護者交流支援	説明資料作成配布 その他（***）	ホームページ 情報提供	セミナー開催
専門人材育成	情報提供				
	研修会の企画	教材作成	資格取得支援	その他（***）	
育成対象	言語聴覚士	保健師	医師	特別支援学校教師	児童発達支援センター職員
	保育士	行政職員	その他教員	その他（***）	

協議会構成員

医師		精密検査機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター
	耳鼻科関連	総合病院	大学病院（精密検査等）	小児科医	療育施設
	その他	小児科医（医会含む）	産科医（医会含む）	小児科産科医	その他医師会
言語聴覚士	補聴医療機関	二次精査機関	クリニック	児童発達センター	（聴覚士協会）
	非医療大学（****学部）				
教員	特別支援学校教員	通常級教員	支援級教員		
当事者関係	難聴当事者（当事者会）	難聴者家族（家族会）	当事者支援会		
自治体職員	障害課	保健課	教育課	健康福祉課	疾病政策（対策）課
	障害支援課	幼保課	特別支援教育課	健康政策課	
	子ども家庭課			健康長寿課	
	家庭支援課	その他（****）			
	教育委員会	保健所（保健師）	その他（****）		
その他職員	児童発達センター	保健センター	その他協会（****）	その他センター（**）	その他（****）
その他専門職	心理士	保育士	その他大学教授（**）	その他（****）	

協議会での主な協議内容

		中核機能主催の協議会	その他の協議会		
新スク結果確認	症例検討	聴覚障害者把握調査	難聴者支援事業計画策定	構成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
先天性CMV結果確認	難聴者支援資料作成	補聴器補助事業協議	その他（****）		

継続性

コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者	あり	育成中	なし	

耳鼻咽喉科医師のかかわり

中核機関の設立に関与	提唱者	協力者	途中から参加
中核機関として活動	指導者	活動分担	
中核機関への助言	定期的な助言	求められたら	
協議会への参加	毎回	8割	5割 5割未満

先天性CMV検査状況について

実施状況把握	調査把握している	把握していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考

--

基本事項				
自治体名	相模原市	設立時期		
中核機関名		コーディネーター所属		
		コーディネーター職種		
		乳幼児難聴キーパーソン所属		
		キーパーソン職種		
事業の予算	国・県・市町村等からの補助金	民間資金からの補助金	民間資金等	
協議会の有無	無			
協議会開催回数	年1回	年2回	年3-4回	年5回以上
協議会事務局				

中核機関形態				
中核機関の種類	集中型	分散型		
中核機関の所属	大学病院	地域病院		県立支援学校
中核機能構成	その他（****）			
中核機能職種	医師	言語聴覚士	教員	

機能紹介		中核機関/キーパーソンの機能		周辺機関による機能	
機関連携	医療機関	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	小児科
	療育機関	特別支援学校			
	教育機関	幼稚園		小学校	中学校
		高校		大学	
	行政機関	保健・医療関係	保健関係		
	その他機関	その他（****）			
当事者支援方法	直接訪問相談	来館相談	訪問相談	相談室	電話相談
	電話相談	メール相談	その他（****）		
支援内容	療育・医療関連	相談室	相談室	新スクフォロー	補聴器処方
		その他（****）			
	相談事業	相談室	難聴相談	言語発達相談	補聴器相談
		文字相談	その他（****）		
専門人材育成	情報提供	医療・療育機関紹介	相談室紹介資料	研修提供	研修・研修
		研修者交流支援	その他（****）		
育成対象	保育士	行政職員	その他教員	その他（****）	

協議会構成員					
医師	耳鼻科関連	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	言葉発達センター
	その他	相談室	相談室	相談室	相談室
言語聴覚士	精密検査機関	二次検査機関	クリニック	言葉発達センター	言語聴覚士協会
教員	療育施設・幼稚園	幼稚園教員	幼稚園教員		
当事者関係	難聴当事者（家族含む）	難聴当事者（家族含む）	難聴当事者		
自治体職員	障害課	障害課	教育課	健康福祉課	
	障害支援課	保健課	特別支援教育課	健康政策課	高齢政策課（対策）課
	子ども家庭課				
	家庭支援課	その他（****）			
その他職員	言葉発達センター	相談室	相談室	相談室	相談室
その他専門職	心理士	心理士	その他大学病院	その他（****）	

協議会での主な協議内容		中核機能主催の協議会		その他の協議会	
新スクフォロー	院内検討	聴覚障害者対応調査	聴覚者支援事業計画策定	新成員活動報告	医療機関検査整備状況確認
その他（****）	聴覚者支援事業計画策定	聴覚者支援事業計画策定	その他（****）		

継続性				
コーディネーターの後継者	あり	育成中	なし	
キーパーソンの後継者				

耳鼻咽喉科医師のかかわり		
中核機関の設立に関与	関係者	関係者
中核機関として活動	指導者	活動分担
中核機関への助言	関係者	関係者
協議会への参加	関係者	関係者

先天性CMV検査状況について			
実施状況把握	調査把握している	実施していない	
整備状況	対策を実施中	対策を検討中	検討していない

備考	